

11. 物価

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

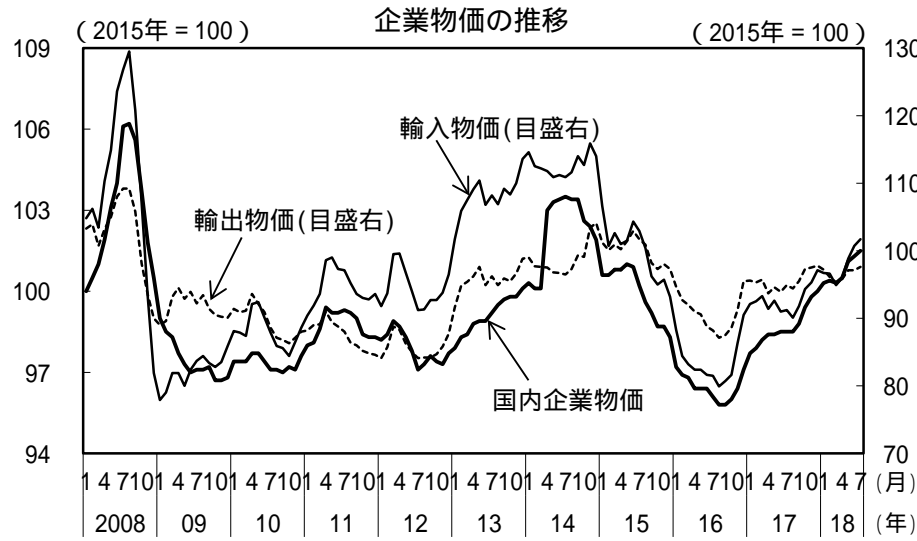
		[2016年] 2016年度	[2017年] 2017年度	2018年1-3月	4-6月	2018年5月	6月	7月			
国内企業物価		[3.5]	[2.3]	(0.6)	(0.7)	(0.6)	(0.2)	P (0.5)			
		2.4	2.7	2.5	2.6	2.7	2.8	P 3.1			
夏季電力料金調整後		[3.6]	[2.4]	(0.6)	(0.7)	(0.6)	(0.2)	P (0.2)			
		2.3	2.7	2.5	2.6	2.7	2.8	P 3.0			
輸出物価		[9.3]	[5.3]	(1.3)	(0.5)	(1.4)	(0.0)	P (0.5)			
		6.9	4.8	0.7	2.8	2.6	3.4	P 2.8			
輸入物価		[16.4]	[10.9]	(0.5)	(2.5)	(2.9)	(1.9)	P (1.0)			
		10.6	9.6	3.8	7.4	6.7	10.7	P 11.5			
契約通貨ス		[9.8]	[8.8]	(3.6)	(2.1)	(1.5)	(1.9)	P (0.1)			
		3.5	7.9	6.9	8.7	8.3	11.4	P 12.6			
企業向けサービス価格		[0.3]	[0.7]	(0.0)	(0.6)	(0.1)	(0.1)	P (0.2)			
		0.4	0.7	0.7	1.1	1.0	1.1	P 1.1			
国際運輸を除くベース		[0.4]	[0.7]	< 0.1 >	< 0.5 >	< 0.1 >	< 0.1 >	P < 0.1 >			
		0.5	0.7	0.6	1.1	1.0	1.1	P 1.0			
消費者物価	総合	固定基準	[0.1]	[0.5]	< 0.6 >	< 0.6 >	< 0.1 >	< 0.1 >	< 0.3 >	< 0.2 >	< 0.3 >
			0.1	0.7	1.3	0.7	0.7	0.7	0.9	0.6	0.9
	連鎖基準		[0.1]	[0.5]	-	-	< 0.0 >	< 0.1 >	< 0.3 >		
			-	-	-	-	0.6	0.6	0.8		
	生鮮食品	固定基準	[4.6]	[0.2]	(9.3)	(13.3)	(0.0)	(2.3)	(3.3)		
			4.3	1.7	10.5	1.2	0.7	1.2	4.3		
	エネルギー	固定基準	[10.2]	[5.3]	(1.5)	(2.3)	(1.4)	(1.6)	(0.1)		
			7.1	6.6	6.5	6.1	5.6	7.3	7.3		
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[0.3]	[0.5]	< 0.3 >	< 0.1 >	< 0.0 >	< 0.1 >	< 0.1 >	< 0.2 >	< 0.2 >
			0.2	0.7	0.9	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	0.8
連鎖基準		[0.3]	[0.5]	-	-	< 0.0 >	< 0.0 >	< 0.1 >			
		-	-	-	-	0.7	0.7	0.7			
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[0.6]	[0.1]	< 0.2 >	< 0.1 >	< 0.0 >	< 0.1 >	< 0.1 >	< 0.1 >	< 0.1 >	
		0.3	0.2	0.5	0.3	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5	
連鎖基準		[0.6]	[0.1]	-	-	< 0.0 >	< 0.1 >	< 0.1 >			
		-	-	-	-	0.3	0.2	0.2			

消費者物価
(東京都区部)
6月 7月

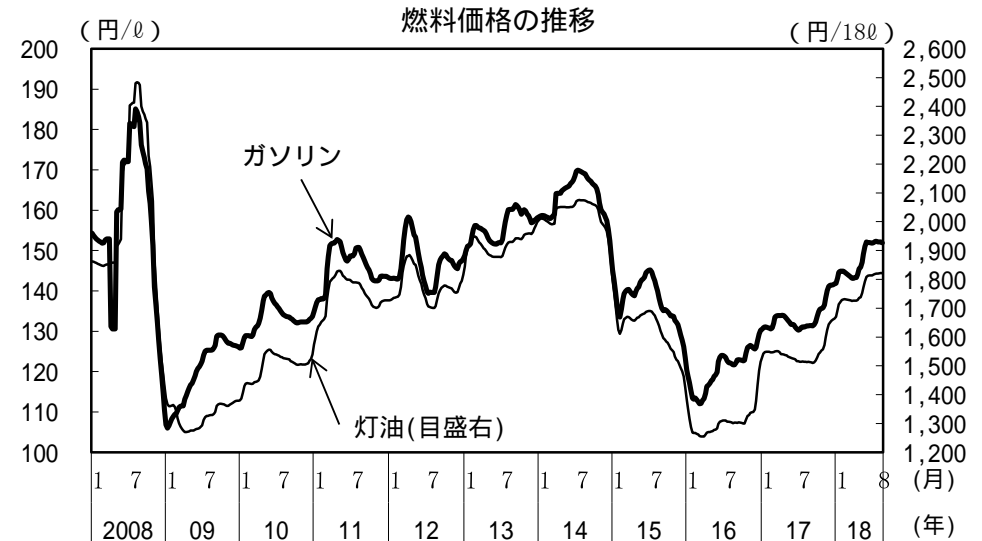
(備考) 1. 企業向けサービス価格は2010年基準。消費者物価及び企業物価は2015年基準。Pは速報値。

2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。

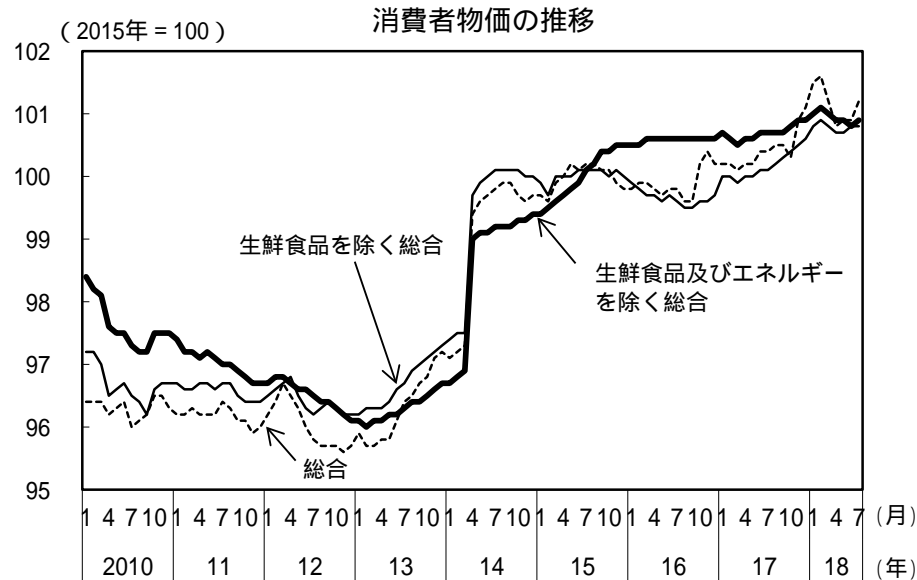
3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比並びに、消費者物価の四半期前期比及び消費者物価の「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府試算値。



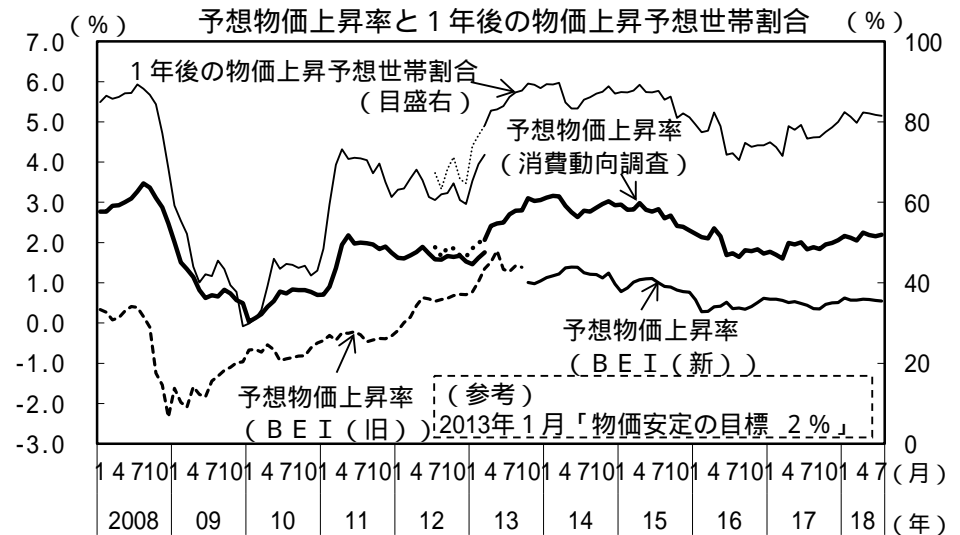
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。



- (備考)
1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
 2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。
 3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
 4. B.E.I.(ブレーク・イーブン・インフレ率)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。それぞれの時点で残存期間が最長のもの(B.E.I.(旧)は旧物価連動国債、B.E.I.(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。